

インターネット・ガバナンス・フォーラム京都2023 メタバーブスセッションについて (Pursuing a metaverse based on democratic values)

2023年10月24日
総務省 情報流通行政局 参事官

IGF概要

日程: 2023年10月8日(日)～10月12日(木) (5日間)

場所: 国立京都国際会館(京都府京都市)

主催: 国際連合

メインテーマ: “The Internet We Want -Empowering All People”
 (「私たちの望むインターネット —あらゆる人を後押しするためのインターネット—」)

参加者: 9,300人以上(うちオンライン3,000人以上)

主な参加者: 岸田内閣総理大臣、鈴木総務大臣、渡辺総務副大臣、小森総務大臣政務官、河野デジタル大臣、浮島衆議院総務委員長
 ジュンファ国際連合事務次長、ボグダン=マーティン国際電気通信連合 (ITU) 事務総局長、ヨウロヴァー欧州委員会副委員長、クヌッセン経済協力開発機構 (OECD) 事務次長、各国閣僚、国際機関幹部、民間企業幹部 等



オープニングセレモニーでの岸田総理スピーチ

メタバースセッション概要

セッション名: “Pursuing a metaverse based on democratic values”
 (民主的価値に基づくメタバースの実現)

開催日時: 10月8日(日) 17:30～19:00

セッション主催者: 総務省・OECD

登壇者(敬称略):

- ・ エリザベス・トーマス・レイノー(OECD Global Forum on Technology(GFT) リーダー)
 ※モデレーター
- ・ 山下 晃正(京都府副知事)
- ・ 小塚 荘一郎(学習院大学教授、総務省メタバース研究会座長)
- ・ オードリー・プロンク(OECD デジタル経済政策課 課長)
- ・ ニール・トレヴェット(Metaverse Standards Forum議長) ※リモート参加
- ・ ピアース・オドノフュー(欧州委員会 情報社会・メディア総局 E局長)
- ・ カミラ・レイテ・コントリ(ブラジル消費者保護機構(IDEC) 専門家)
- ・ チャアタイ・ペキョルル(Meta社 アフリカ・中東・トルコ地域 人権政策担当)

聴講者: 約100名(現地 約60名、オンライン 約40名)



メタバースセッションの様相

自動文字起こし

<https://www.intgovforum.org/en/content/igf-2023---day-0---event-207-pursuing-a-metaverse-based-on-democratic-values>

登壇者(敬称略)	意見等要旨(※仮訳)
山下 晃正 (京都府副知事)	<ul style="list-style-type: none"> 京都府はCiP協議会と共に10項目の「メタバース・トラスト・ステートメント京都宣言」を作成した。これはワールドワイドでも使える宣言であると考えている。なお、この宣言を遵守すると表明した事業者等には「(ロゴ)マーク」を付与している。 「こういうメタバースを目指していく」ということを広く発信し、市民からのフィードバックを受けるということを深くやっていく必要がある。発信し続けていくことが、メタバースの市民化に必要なだと考える。
小塚 荘一郎 (学習院大学教授、総務省メタバース研究会座長)	<ul style="list-style-type: none"> 昨年8月に立ち上げた研究会にて、メタバースの現状把握及び課題整理を行い、報告書を作成・公表した。 研究会の第2フェーズ(安心・安全なメタバースの実現に関する研究会)では、より具体的な原則について検討する。本日のセッションで登壇者から聞いた意見と、日本のアプローチは大きくは変わらない。また、国内での議論を通して、国際フォーラムで議論することも考えなければならない。京都府の宣言からも学ぶことができる。
オードリー・プロンク (OECD デジタル経済政策課 課長)	<ul style="list-style-type: none"> 京都府の宣言には幾つかの重要な要素が含まれており、非常に興味深く思う。 没入型技術については現実世界とは違う視点で考える必要がある。技術的な知見と、OECDの持つ政策分野の知見(プライバシー、セキュリティ、安全性など)のすべてが、この種の空間をどう管理するかを考えるうえで重要である。 用語と定義の整理が必要。このトピックにはこれが欠けているのが現状。
ニール・トレヴェット (Metaverse Standards Forum議長)	<ul style="list-style-type: none"> Metaverse Standards Forumは非常に現実的なアプローチを取っており、いま必要なことに対して検討を行っている。純粋に技術的なことよりも、プライバシーやサイバーセキュリティ、包括性への関心が高い。 メタバースは世界的に展開されるため、技術標準だけでなく、法的な相互運用性も重要である。地域ごとの事情に配慮しながら、可能な限りの一貫性を追求できることを願っている。
ピアース・オドノフュー (欧州委員会 情報社会・メディア総局 E局長)	<ul style="list-style-type: none"> 少数の大手プレイヤー(企業等)によってのみ支配されず、人権尊重と人間中心(human-centric)であるように仮想世界の方向性を設定すべき。 相互運用性、公開性(openness)、セキュリティ、アイデンティティ、権利、トランザクション管理などはすべて最優先事項である。 オープン性と相互運用性のためのガバナンスは国際的なマルチステークホルダーコミュニティ(IETF, ICANN, IGF)によってのみ実装される。国家主導のアプローチはうまくいかない。この取組への貢献の一環として、我々はEU内に専門家グループを立ち上げている。
カミラ・レイテ・コントリ (ブラジル消費者保護機構(IDEC) 専門家)	<ul style="list-style-type: none"> 民主的価値に基づくメタバースの基準となるのは包摂性(inclusion)である。これについては経済力(economic power)、非差別(non-discrimination)、プライバシー(priviness)が重要である。 包摂性に焦点を当てる上で、共通規範が必要であることに同意する。共通規範については、公開性(openness)、立法権(right on legislation)、背景(context)が重要である。また、既存の規範への準拠の保証も重要である。 我々は世界的に議論を進めていかなければならないが、地域的・文化的な特性を考慮する必要がある。特にグローバルサウスはこの議論への貢献が可能である。
チャアタイ・ペキョルル (Meta社 アフリカ・中東・トルコ地域 人権政策担当マネージャー)	<ul style="list-style-type: none"> 我々の担当地域(アフリカ・中東・トルコ)の重要なキーワードは「アクセス」。ただし単純な接続性だけではなく手頃なデバイスや十分な速度のインターネットも含まれる。誰もがこの技術の恩恵を受けられるようにする必要がある。 人権(human rights)を当社のサービス・製品・プラクティスに組込む方法を継続して模索している。これには相互運用性も含まれる。 我々は5,000万USD規模の国際XRプログラムと研究資金を用意し、外部の研究を支援している。メタバースは1社のみで構築できない。その仕組みのルールを設定するつもりはないが、明らかに我々は大きく貢献できる立場にある。